

事務事業実績測定調査

事務事業名称	障害児等関係機関ネットワーク事業											
測定年度	2020(R2)年度				部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1978(S53)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	児童福祉法				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	18歳未満の障害児			
	サブターゲット	庁内外の福祉・医療・教育を担当する機関			
	ターゲットが抱える課題	子ども自身や家族が抱える悩みや困難さに対して、どのような行政サービスや社会資源があるのか、情報提供を行っていないケースがある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	子ども自身や家族に関与した機関から、適切な情報提供を行ったり連携を深めることで、必要な支援を行うことで、家庭生活、社会生活の安定につなげていく。				
事業概要	障害児およびその家族が抱える様々な問題に対応し、その早期解決とともに障害児等が地域で生き生きと生活できる環境づくりの推進を目的として、福祉・保健・教育を担当する機関が連携し、ネットワークを強化している。実務者会議、代表者会議、関係機関研修、施設見学、事務局会議等を行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		子ども自身や家族に関与した機関から、適切な情報提供や密なる連携、必要な支援を行うことで、家庭生活、社会生活の安定に繋がっている。				各会議等の結果をもとに、障害児及びその家族が抱える様々な問題に対し、必要な支援を行う。				障害児及びその家族が抱える様々な問題に対応するため、福祉・保健・教育を担当する機関が連携し、各会議等を開催する。			
指標設定	指標説明	家庭生活、社会生活の安定に繋がり相談終了となった件数。				障害児及びその家族に対する新規相談件数。				障害児及びその家族の抱える様々な問題に対し、福祉・保健・教育を担当する機関が連携し、情報共有を図る会議の開催回数。			
		単位 件				単位 件				単位 回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	10	10	10	10	10	10	10	10	7	7	7	7
	実績	14				35				6			
達成度	140%				350%				86%				
分析	障害児およびその家族のニーズに沿って社会生活の安定に繋がる相談支援が行えた。				関係機関との連携等により、相談先としての周知が進んでいると思われる。				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、中止した会議があったが、代表者会議を1回、実務者会議を5回(内1回は書面にて共有)、開催した。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,180	2,405	3,190		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,180	2,405	3,190		
	物件費計	45	46	1	51	2%	
	歳出計	3,225	2,451	3,191			
歳入	国庫支出金	20	24	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	20	24	0	0		
一般財源		3,205	2,427	1	51		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施できなかった会議等もあったが、会議内容の工夫やこれまでの機関同士の関係性により、引き続き、障害児およびその家族のニーズに沿って社会生活の安定に繋がる相談支援が行えた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、障害児及びその家族の抱える様々な問題に対し、福祉・保健・教育を担当する機関が連携し、家庭生活、社会生活の安定のため、相談支援に繋げる。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	家庭児童相談業務										
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	15-1.子育て支援の充実									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1966(S41)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	児童福祉法第10条第1項第3号、市町村児童家庭相談援助指針				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	プレイセラピー、発達検査、心理検査などを必要とする18歳未満の子ども。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	18歳未満の子どもを養育する家庭の育児不安や家族関係、子どもの発達、児童虐待等様々な悩みを抱えている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育むとともに、児童虐待の予防・防止にもつながる。				
事業概要	子どもへのプレイセラピー・発達検査・心理検査や保護者への助言・カウンセリングを実施。児童虐待の防止や対応を行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育むとともに、児童虐待の予防・防止にも繋がる。	各種検査や相談等を通じて、子どもの抱える課題等が把握できる。	18歳未満の子どもに対し、プレイセラピー等を必要に応じて実施する。	
指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数。	18歳未満の子どもに対し、プレイセラピー等を必要に応じて実施した延べ相談件数。	18歳未満の子どもに対し、プレイセラピー等を必要に応じて実施した新規相談件数。	
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標 (見込み)	167 167 167 167	4,875 4,875 4,875 4,875	350 350 350 350
	実績	188	5,365	305
	達成度	113%	110%	87%
分析	子や保護者のニーズを把握し、面接を続けることで一定の方向性をつけることができたと考ええる。	1回限りではなく継続的に相談を続けているケースが多く、様々な角度からの支援ができていると考える。	新型コロナウイルス感染症の影響により相談の自粛や、学校が休校になっていたことにより、学校から進めてられて来談に至るケースが減少した。	

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	2.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	5.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	23,853	21,972	22,330		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	13,009	13,580	19,644		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人員費計	36,862	35,552	41,974		
	物件費計	522	1,591	1,551	2,072	75%	
歳出計		37,384	37,143	43,525			
歳入	国庫支出金	7,024	13,418	168	2,512		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
歳入計		7,024	13,418	168	2,512		
一般財源		30,360	23,725	1,383	▲ 440		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規件数は減少したが、延べ件数や改善による終結は増加しているなど、相談に来られた市民と継続的な支援が行えている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き相談者の安心安全につながるような相談支援を続けていく。また、必要に応じた機関連携、情報提供等も適切に行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	土日夜間電話相談事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-1.子育て支援の充実										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2004(H16)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	母子及び寡婦福祉法				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	育児に対し不安を抱える18歳未満の子どもを持つ保護者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	子育てについての相談や適切なアドバイスが得られるような支援者がいないなど、育児に対する不安を抱えている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	夜間や休日でも気軽に相談できる場を設けることで、育児不安などの解消し、安定した子どもの養育ができる。				
事業概要	ファミリーポートひらかたにおいて、土日・夜間電話相談を実施することにより、あらゆる子育てに関する相談受付やアドバイスを行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	育児不安等が解決することにより、安定した子どもの養育ができる。	相談を通じて、対象者の育児不安等が解決するよう適切に対応する。	育児に対し不安を抱える18歳未満の子どもを持つ保護者を対象に夜間や休日に電話での相談を適切に受け付ける。										
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	土日夜間電話相談の完了割合 【算出式: 相談が完了した件数/ 相談を受けた件数×100】	育児に対し不安を抱える18歳未満の子どもを持つ保護者を対象に夜間や休日に電話での相談を受けた件数。	土日夜間電話相談実施日数										
	単位	%	単位	件	単位	日							
	指標種類	増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	360	360	360	360	360	360	360	360
実績	100				372				365				
達成度	100%				103%				101%				
分析	想定どおりであった。		令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響から、外出機会が減少し、孤立した中で、育児不安を抱える保護者の相談窓口として活用できた。		想定どおりであった。								

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	795	802	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	795	802	0	
	物件費計	2,687	2,934	2,961	2,961	100%
歳出計		3,482	3,736	2,961		
歳入	国庫支出金	1,345	1,466	1,250	1,591	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,345	1,466	1,250	1,591	
一般財源		2,137	2,270	1,711	1,370	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響から、子育て拠点となっているファミリーポート枚方が、休止することもあったが、そのような中で、外出機会が減少し、孤立した中で、育児不安を抱える保護者の相談窓口として活用できた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	広く周知し、相談ニーズに的確に対応する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	育児支援家事援助事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-1.子育て支援の充実										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2009(H21)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	児童福祉法第21条の10の2				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	3歳未満の乳幼児がおり、掃除、調理などの家事援助や沐浴補助、おむつ交換などの育児援助支援が必要な家庭。			
	サブターゲット	支援が必要な家庭の3歳未満の乳児。			
	ターゲットが抱える課題	保護者の養育の孤立化などにより、育児支援が必要であるにもかかわらず、自ら支援を求めることが難しい家庭への支援。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	良好な親子関係を育み、安定した乳幼児の養育ができる。				
事業概要	3歳未満の乳児がいる支援が必要な家庭に対し、掃除、調理などの家事援助や沐浴補助、おむつ交換などの育児援助を行うとともに、子育て情報の提供を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	支援計画どおり支援を行うことにより、良好な親子関係を育み、安定した乳幼児の養育が出来る。	対象の家庭について、育児援助や子育て情報の提供等、適切な支援となる訪問を行う。	3歳未満の乳児がいる支援が必要な家庭を決定する。	
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	支援対象全世帯における訪問割合 【算出式:延べ訪問回数/延べ訪問計画回数×100】	支援対象全世帯に対する総訪問回数	支援が必要な世帯数	
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 回	単位 世帯
		R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み)	100 100 100 100	180 180 180 180	18 18 18 18
実績	100	58	8	
達成度	100%	68%	56%	
分析	想定通りであった。	支援を必要とする対象世帯が少なかったため、件数は見込みより少なかった。	支援を必要とする対象世帯が少なかったため、件数は見込みより少なかった。	

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	1,312	3,678		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,590	1,312	3,678		
	物件費計	18	225	320	990	32%	
	歳出計	1,608	1,537	3,998			
歳入	国庫支出金	60	75	0	0		
	府支出金	60	75	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	120	150	0	0		
一般財源		1,488	1,387	320	990		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度より、対象を3歳未満の乳児がいる支援が必要な家庭に拡大。母子保健担当や他機関と連携し、早期に育児援助や子育て情報の提供等を行い、適切な支援につなげることができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	対象の家庭について、訪問等により、育児援助や子育て情報の提供等を行い、適切な支援を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	子育て短期支援事業						
測定年度	2020 (R2) 年度		部	子どもの育ち見守りセンター		課	子どもの育ち見守りセンター
市長公約との関係	所信表明	市政運営方針	R2	R3	R4		
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					
	実行計画名	15-2.保育環境等の充実					

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1996 (H8) 年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	児童福祉法第34条の9					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	(ショートステイ) 病気、出産、出張、公的行事への参加のため、養育が困難な保護者。 (トワイライトステイ) 恒常的に夜間や休日の仕事に従事するため、その間の家庭での養育が困難な保護者。				
	サブターゲット	(ショートステイ) 病気、出産、出張、公的行事への参加のため、保護者による養育が困難な子ども。 (トワイライトステイ) 恒常的に夜間や休日の仕事に従事するため、その間の家庭での保護者による養育が困難な子ども。				
	ターゲットが抱える課題	保護者の疾病や仕事などのため、一時的に家庭での子どもの養育ができない。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるようになる。					
事業概要	保護者の疾病等により家庭における養育が一時的に困難になった場合、枚方市が委託契約している8か所の施設において、保護者の申し出により、一定期間預かっている。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
ロジックモデル		一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるようになる。	(ショートステイ) 枚方市が委託契約している10か所の施設において、一定期間のショートステイの養育を適切に実施する。	(ショートステイ) 保護者の疾病等により、施設に預かってほしいという保護者のショートステイの申し出を適切に受理する。
指標設定	指標説明	保護者がショートステイ・トワイライトステイの利用申し込みをし、利用できた割合 【算出式: 利用した延べ日数/申し出のべ日数×100】	年間にショートステイを利用した延べ日数	保護者のショートステイの申し出利用延べ件数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 日	単位: 件
	目標 (見込み)	R2: 100, R3: 100, R4: 100, R5: 100	R2: 540, R3: 540, R4: 540, R5: 540	R2: 540, R3: 540, R4: 540, R5: 540
	実績	R2: 100	R2: 634	R2: 634
	達成度	100%	117%	117%
分析	想定どおりであった。	想定どおりであった。	想定どおりであった。	
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
ロジックモデル②		一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるようになる。	(トワイライトステイ) 枚方市が委託契約している10か所の施設において、一定期間のトワイライトステイの養育を適切に実施する。	(トワイライトステイ) 保護者の疾病等により、施設に預かってほしいという保護者のトワイライトステイの申し出を適切に受理する。
指標設定②	指標説明	保護者がショートステイ・トワイライトステイの利用申し込みをし、利用できた割合 【算出式: 利用した延べ日数/申し出のべ日数×100】	年間にトワイライトステイを利用した延べ日数	保護者のトワイライトステイの申し出利用延べ件数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 日	単位: 件
	目標 (見込み)	R2: 100, R3: 100, R4: 100, R5: 100	R2: 40, R3: 40, R4: 40, R5: 40	R2: 40, R3: 40, R4: 40, R5: 40
	実績	R2: 100	R2: 15	R2: 15
	達成度	100%	38%	38%
分析	想定どおりであった。	ショートステイの利用が多く、想定よりも件数が少なくなった。	ショートステイの利用が多く、想定よりも件数が少なくなった。	

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,963	6,013	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	5,963	6,013	0	
	物件費計	3,888	5,430	6,193	6,505	95%
	歳出計	9,851	11,443	6,193		
歳入	国庫支出金	658	859	0	0	
	府支出金	658	859	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,316	1,718	0	0	
一般財源		8,535	9,725	6,193	6,505	

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成について、概ね想定通りで、ショートステイの利用が増加したため、定員の関係もあり、トワイライトステイの件数が抑えられたものとなった。引き続き、一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるよう事業を実施する。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	必要としている対象者に適切に情報が周知されるような広報を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	児童虐待防止ネットワーク事業										
測定年度	2020 (R2) 年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1998 (H10) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	児童福祉法25条の2				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	保護者の看護が不十分であると認められる子どもや保護者の養育を支援することが特に必要と認められる子ども等
	サブターゲット	庁内外の福祉・医療・教育等を担当する機関
	ターゲットが抱える課題	児童虐待が発生した、あるいは発生しうる状況において、関係機関による虐待の予防・防止および早期発見が難しい。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童虐待に対し、関係機関の連携や研修会等の啓発活動を通じて児童虐待への理解と意識の浸透を図り、結果として発生予防、早期発見、早期対応が行われている状態。
---------------------------	--

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の防止のための関係機関との連携 児童虐待問題連絡会議代表者会議 2回 児童虐待問題連絡会議実務者会議 12回 児童虐待問題連絡会議拡大実務者会議 6回 ネットワークで見守る全ケースの援助方針確認会議 3回 関係機関を対象とした児童虐待問題研修会 2回 市民を対象とした子育て支援研修会 1回 虐待対応業務専門研修 9回 枚方市児童虐待防止マニュアル改訂版を用いた関係機関向け研修内容の立案
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	児童虐待への理解と意識の浸透した結果として発生予防、早期発見、早期対応が行われている。	各種会議や啓発活動を通じて、関係機関等が児童虐待に対する理解と意識が浸透する。	児童虐待防止のための各種会議や啓発活動等を実施。									
指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	家庭児童相談延べ件数	児童虐待防止のための各種会議や啓発活動等に参加した延べ人数。	児童虐待防止のための各種会議や啓発活動等を実施した回数。									
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標									
	単位	件	人	回								
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	27,868	27,868	27,868	27,868	1,000	1,000	1,000	1,000	35	35	35
実績	33,896				380				35			
達成度	122%				38%				100%			
分析	新規相談等が増加し、想定よりも件数が多くなった。	新型コロナの影響により、研修等開催が中止となったこともあり、減少した。	新型コロナの影響により、書面開催もあったが、想定通りとなった。									

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	5.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.75
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	28,624	28,495	41,698		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	10,443	5,779	9,722		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	39,067	34,274	51,420			
	物件費計	1,056	992	1,687	2,676	63%	
	歳出計	40,123	35,266	53,107			
歳入	国庫支出金	8,648	2,810	646	344		
	府支出金	2,530	2,679	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	500	500		
	歳入計	11,178	5,489	1,146	844		
一般財源		28,945	29,777	541	1,832		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナの影響により、研修等開催が中止となり、啓発活動等の参加者は減少したが、必要な会議については開催することができた。このような情勢の中でも家庭児童相談延べ件数は増加しており、児童虐待の早期発見、予防、早期対応について取り組むことができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	児童虐待防止のための各種会議や啓発活動等を実施し、発生予防、早期発見、早期対応に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	親子支援プログラム事業											
測定年度	2020 (R2) 年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-1.子育て支援の充実										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2009 (H21) 年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	児童福祉法				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	子どもとの関係に悩み、不安とストレスを抱えている親			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	子どもとの関係に悩み、不安とストレスを抱えている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	子どもへの適切な関わり方について学んでもらうことにより、親子関係の改善につなげるとともに、虐待を予防することにもつながる。				
事業概要	親向けに、子育ての方法や感情コントロールのスキルを学ぶプログラムや、子どもを傷つけてしまう親の回復支援プログラム等の実施や情報提供を行う。 また、子ども向けに、子どもが自尊心をはぐくむために、感情コントロールや親との関係、友達との関係のとり方等のスキルを学ぶためのプログラムを実施する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		支援プログラムを通じて、子育てや親子関係の対応について理解することで、児童虐待等の予防につながっている。				親子関係の改善につながる機会が増える。				子どもとの関係に悩み、不安とストレスを抱えている親等を対象とした支援プログラムを実施する。			
指標設定	指標説明	支援プログラム参加者の子育てや親子関係の対応に関する理解度 【算出式: 理解したと回答した参加者数 / 全参加数 × 100】				親子支援プログラムへの参加者数				親子支援プログラム開催回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	178	178	178	178	25	25	25	25
	実績	7				54				4			
	達成度	7%				30%				16%			
	分析	アンケートをインターネット上のページでの記入にしたため、アンケートの回答率が低かった。回答したアンケートの理解度は100%であった。				新型コロナウイルス感染症のため、親子支援プログラムが実施ができず、動画配信による講座となったため。				新型コロナウイルス感染症のため、親子支援プログラムが実施できず、動画配信による講座となったため。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,566	5,612	3,988	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,012	867	1,412	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	6,578	6,479	5,400	
	物件費計	1,121	945	883	2,316	38%
歳出計		7,699	7,424	6,283		
歳入	国庫支出金	1,049	366	105	7	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,049	366	105	7	
一般財源		6,650	7,058	778	2,309	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、すべてプログラムが実施はできなかったが、動画配信による講座が開催できた。また、子支援プログラムに代わる動画配信では保育所(園)・幼稚園・認定こども園などの子の所属機関の職員にもプログラムの概要を理解してもらいきっかけとなった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	親支援プログラムでは引き続き講座・プログラムを実施。ファシリテーターをできる職員を増やしていく。子支援ではプログラムの概要を関係機関に理解してもらい、実施希望園を増やしていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	「(仮称)子どもを守る条例」制定事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2019(R1)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称	枚方市社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会、枚方市社会福祉審議会児童福祉専門分科会					
事業対象	メインターゲット	市内在住のおおむね18歳未満の全ての子ども				
	サブターゲット	市、保護者、市民、事業者など				
	ターゲットが抱える課題	児童虐待やいじめなどの子どもの生命や心身の発達に重大な影響を及ぼす事案が発生する可能性がある。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童虐待やいじめなどから子どもが守られ、生命や心身の発達に重大な影響を及ぼすような事案が発生しない状態。					
事業概要	令和元年度中から令和2年度にかけて、プロジェクトチームによる検討や審議会からの意見聴取の他、パブリックコメントや市民説明会などを実施した上で、令和2年度中の条例制定を行う。					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		「(仮称)子どもを守る条例」が市民に周知され、虐待等の防止に対する意識が高まる				「(仮称)子どもを守る条例」が制定される				「(仮称)子どもを守る条例」制定事務に取り組む			
指標設定	指標説明	児童虐待相談件数				条例制定までの進捗率				外部から意見を聴く場(審議会等)の設定回数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					100	-	-	-	3	-	-	-
	実績	29,911				100				4			
	達成度					100%				133%			
	分析	令和2年度末に条例が制定できたため、効果について今後の参考とする。				予定通り条例を制定できた				予定通り、審議会を開催できた			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.16
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	2,405	14,355	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	171	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	2,405	14,526	
	物件費計	—	0	129	797	16%
	歳出計	—	2,405	14,655		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	0	0	0	
	一般財源	—	2,405	129	797	

5. 総括的分析

総括的分析	予定どおり令和2年度中に子どもを守る条例を制定することができた。
-------	----------------------------------

6. 今後の方向性

区分	終了
今後の取組方針	本事業は、子どもを守る条例啓発事業へ変更する

事務事業実績測定調査

事務事業名称	ひきこもり等子ども・若者相談支援事業											
測定年度	2020 (R2) 年度				部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-3.ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2013 (H25) 年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者			
	サブターゲット	主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者の家族			
	ターゲットが抱える課題	様々な要因により一人ひとりにあった自分らしい自立につながっていない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	相談を通じて、子ども・若者一人ひとりが、自分らしく自立している状態。				
事業概要	<p>平成25年4月に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、おおむね15歳から39歳までのひきこもり、ニート、不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、ひきこもり等子ども・若者への具体的な支援を行うため、平成24年6月に設置した「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」と連携し、適切な支援機関につなげるよう支援する。</p> <p>平成30年3月に改定した「枚方市子ども・若者計画～ひきこもり等の子ども・若者の自立に向けて～」に基づき、ニート・ひきこもり等の対策を推進するとともに、周知・啓発活動を行う。</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	相談を通じて、子ども・若者一人ひとりが、自分らしく自立している。	各相談に適切に応じるとともに、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進める。	主にひきこもりやニート、不登校状態の子ども・若者に向けた相談を受け付ける。									
指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で相談を受けている利用者が来所時より自立方向に変化した人の割合。 【算出式: 利用者の内、来所時より自立方向に変化した人 / 利用者全数 × 100】	「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で受け付けたのべ相談件数。	「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で受け付けた新規相談件数。									
指標設定	単位	%	単位	件	単位	件						
	指標種類	増加することが良いとされる指標			増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
	目標 (見込み)	50	50	50	50	2,550	2,550	2,550	2,550	100	100	100
実績	64.60				2,418				72			
達成度	129%				95%				72%			
分析	子ども・若者が自分らしい自立の方向へ進むよう、継続的な相談支援が行えた。				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、面接相談の減少が影響し、延べ件数が減少した。一方で電話相談は昨年よりも増加している。				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための外出自粛が影響したためか、想定よりも件数が減少した。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	3.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	18,287	18,439	15,950	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	8,089	8,104	10,270	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
	人件費計	26,376	26,543	26,220		
	物件費計	2,069	1,578	1,738	2,394	73%
	歳出計	28,445	28,121	27,958		
歳入	国庫支出金	2,000	2,000	693	693	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	218	276	
	歳入計	2,000	2,000	911	969	
	一般財源	26,445	26,121	827	1,425	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施できなかった事業や相談件数の減少はあったが、相談につながった子ども・若者とその家族に対しては、継続的に相談支援を実施することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、子ども・若者の各相談に適切に応じ、一人ひとりが自分らしい社会的自立に向けた支援に取り組む。新型コロナウイルス感染症の影響から、相談につながれなかったと思われる状況に対し、事業を検討していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	子どもの課題対策事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	15-4.健やかな育ちを支える仕組みづくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	子供の貧困対策の推進に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称	社会福祉審議会児童福祉専門分科会				
事業対象	メインターゲット	貧困や虐待、不登校などの、生活に課題を抱える子ども			
	サブターゲット	貧困や虐待、不登校などの、生活に課題を抱える子どもを持つ保護者			
	ターゲットが抱える課題	子どもの貧困の背景には生活面、経済面など様々な課題が複合的に重なっており、個別の支援サービスの提供のみでは解決が困難なケースが多い。			
	ターゲットが抱える課題	生活に課題を抱える家庭の保護者に対しては、必ずしも必要な支援が届いておらず、また周囲に相談相手がおらず、世帯が孤立している傾向が伺える。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	教育と福祉の連携をはじめ、子どもやその家庭の支援に携わる市の関係部署間や、関係機関同士の連携を強化することで、支援が必要な家庭を積極的に把握し、既存の支援制度を効果的に活用し、切れ目のない支援を提供できる状態。				
事業概要	子どもの貧困等の課題への対策として、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置し、学校や子ども食堂等への巡回・訪問を通じて、生活習慣等の課題のある環境におかれた子どもを把握するとともに、教育と福祉の連携を図りながら、当該子どもに対して、福祉等の制度や関係機関へのつなぎなど、必要な支援を積極的に提供する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	把握した子どもやその家庭にアプローチを行い、関係機関や支援制度の利用につながることができている。	巡回、訪問を通じて、学校園や子ども食堂から、課題を抱える子どもや家庭を把握する。	生活習慣の乱れ等の課題を抱える子どもを把握するため学校園、子ども食堂等への巡回、訪問を行う。										
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	当該子どもやその家庭に対し、関係機関や支援制度等の必要な支援につなげた件数	学校園等から課題を抱える子どもに関する相談を受けた件数	学校園、子ども食堂等への巡回、訪問回数										
	単位	件	単位	件	単位	回							
	指標種類	増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	20	25	30	35	30	35	40	45	150	160	170
実績	6				25				219				
達成度	30%				83%				146%				
分析	相談を受け、関係機関へつなぐまでは支援が進むが、家庭にまで届くのが難しい。				学校訪問後の対応を丁寧に行い、相談を受けることに努めた。				コロナ禍において、開催する子ども食堂や学校への訪問を丁寧に行った。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.22
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,566	6,632	20,426	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,207	1,324	732	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	7,773	7,956	21,158	
	物件費計	68	0	0	0	—
	歳出計	7,841	7,956	21,158		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	1,142	1,302	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,142	1,302	0	0	
一般財源		6,699	6,654	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍において、子ども食堂や学校への訪問・巡回をより丁寧を実施した。いろいろな声を聞くとともに、状況に合わせた必要な助言・支援を行うことが出来た。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	今後も子どもの課題を早期に発見し、生活に課題を抱える子どもその保護者へ、教育と福祉の連携を図りながら必要な支援を提供する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	子どもの居場所づくり補助事業											
測定年度	2020(R2)年度				部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-4.健やかな育ちを支える仕組みづくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2016(H28)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	枚方市子どもの居場所づくり推進事業補助金交付要綱					
関係補助金名称	枚方市子どもの居場所づくり推進事業補助金			サンセット	~	2022(R4)年度
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	十分に食事がとれていなかったり、1人で食事をとるなど、生活に課題を抱える子ども				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	経済的な理由で十分に食事をとれていない。				
	ターゲットが抱える課題	親の帰宅が遅いなどの理由で、家で一人で食事をとる状況にあり、コミュニケーションや悩みの相談など困らんの場を十分に持てていない。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	定期的に家庭的な雰囲気の中で食事がとれ、学習支援や相談支援を受けることができる場となり、地域の大人たちが子どもたちを見守る環境が出来ている状態。					
事業概要	子どもの居場所づくりの一環として、家で1人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償(中学生以下)での「食事の提供」等に取り組む団体(子ども食堂)に対し、その取り組みに必要な備品の購入等の初期経費のほか、食材費等の運営経費について補助金を交付する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	定期的に家庭的な雰囲気の中で食事をとり、学習支援や相談支援を受けることができる場となり、地域の大人たちが子どもたちを見守る環境が出来ている。	支援の充実により、家で一人で食事をとる等の課題を抱える子どもが各団体に参加できる機会が増える。	家で1人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償(中学生以下)での「食事の提供」等に取り組む団体に対し、支援を実施。										
指標設定	指標説明	参加した子どもにおける事業の満足度 【算出式:満足度の高いアンケート回答者数 /アンケート回答者数×100】	子どもの延べ参加人数	子どもの居場所づくり推進事業実施団体数									
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標									
	指標数値	単位	%	人	団体								
		目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4
	実績	100	100	100	100	12,000	12,300	12,600	12,900	25	26	27	28
	達成度	0				5,989				20			
分析	0%		50%		80%								
分析	コロナ禍でアンケートが実施できなかった。		コロナ禍で開催できない子ども食堂があった。		新たに開設した子ども食堂があったが、一方で中止した子ども食堂もあった。								

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,951	5,029	2,905		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,206	1,324	1,331		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	10,157	6,353	4,236		
	物件費計	3,263	2,881	2,524	6,033	42%	
	歳出計	13,420	9,234	6,760			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	4,035	2,881	2,462	1,860		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	4,035	2,881	2,462	1,860		
一般財源		9,385	6,353	62	4,173		

5. 総括的分析

令和2年度は、新型コロナウイルスにより緊急事態宣言が発令され、子ども食堂を一度も開催できない団体があった。一方で、感染予防を徹底し、子どもたちへ食の提供を通じて、子どもたちを地域や団体で見守ってくださったところもあった。感染予防を徹底し、安全・安心な子ども食堂の運営が課題である。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	45校区に1か所子ども食堂が設置されるよう、地域に周知を図っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	ひとり親家庭自立支援給付補助事業										
測定年度	2020 (R2) 年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	○	R3		R4			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2003 (H15) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条、第31条の10、枚方市ひとり親家庭自立支援給付金の支給に関する規則				
関係補助金名称				サンセット	～

関係附属機関名称					
----------	--	--	--	--	--

事業対象	メインターゲット	自立を目指すひとり親家庭の親
	サブターゲット	ひとり親家庭の児童
	ターゲットが抱える課題	相談者の多くは、頼れる親類が近くに居ない、仕事と子育て、家事などを一人で担わなければならないなど、さまざまな困難な状況にあり、就労や自身の健康、子育て・教育など、課題を整理しながら継続した支援が必要である。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	支援を受けたひとり親家庭の親が安定した雇用形態において就労している状態。
---------------------------	--------------------------------------

事業概要	子どもの育ち見守りセンターにひとり親相談窓口を設置し、母子父子自立支援員が相談を通してひとり親の安定した就業に向けて支援している。 その支援の一環として就業に結びつきやすい資格を取得する際に自立支援給付金を給付し、必要経費の軽減や生活費の一部負担を行い、安定した就業につながるよう支援する。
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	支援を受けたひとり親家庭の親が安定した雇用形態において就労できている。	各種申請に対し、適切な手続の上、各種給付金の支給を実施する。	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を支援するため、各種申し出に対し、適切に受理する。

指標設定	指標説明	申請者の内、講座受講修了者及び養育機関修了者の割合。 【算出式:】(講座受講修了者+養育機関修了者)÷申請者×100	支給決定者の内、各種給付金を支給した人の割合。	各種申し出受理件数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: %	単位: 件
	目標(見込み)	R2: 100, R3: 100, R4: 100, R5: 100	R2: 100, R3: 100, R4: 100, R5: 100	R2: 24, R3: 24, R4: 24, R5: 24
	実績	R2: 100, R3: , R4: , R5:	R2: 100, R3: , R4: , R5:	R2: 28, R3: , R4: , R5:
	達成度	100%	100%	117%
	分析	受講や修学を途中で断念することなく、資格取得に向け、修了する者がほとんどだったため。	支給決定後、支給を辞退するものがいなかったため。	コロナウィルス感染症により在宅期間が多くなったため、通信講座を受講するひとり親が増加したと思われる。

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.29
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.53
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	795	802	2,004	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	980	983	1,568	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,775	1,785	3,572	
	物件費計	33,920	45,921	45,897	50,890	90%
歳出計		35,695	47,706	49,469		
歳入	国庫支出金	21,812	35,602	33,740	37,195	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	21,812	35,602	33,740	37,195	
一般財源		13,883	12,104	12,157	13,695	

5. 総括的分析

総括的分析	給付期間の延長や給付額の増額といった国の制度改正が続いていることから、申請者数は今後も増加傾向にあると思われる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国の制度に基づき、引き続き事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	ひとり親家庭等就業・自立支援事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	子どもの育ち見守りセンター				課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名		15-3.ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2014 (H26) 年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、枚方市母子福祉推進委員に関する要綱					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	ひとり親家庭やひとり親家庭になるかもしれない親				
	サブターゲット	ひとり親家庭等の児童				
	ターゲットが抱える課題	相談者の多くは、頼れる親類が近くに居ない、仕事と子育て、家事などを一人で担わなければならないなど、さまざまな困難な状況にあり、就労や自身の健康、子育て・教育など、課題を整理しながら継続した支援が必要である。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	さまざまな困難な状況の段階的解決を目指し、適切な支援機関への接続を図るとともに、経済的自立を目指し、専門的資格を取得することで、安定した収入を得ることで、安心して子育てができる。					
事業概要	ひとり親家庭等の就業に向けた総合的な支援を目的とした「母子家庭等就業自立支援センター事業」について、府や他の中核市とともにひとり親の当事者団体である社会福祉法人に委託し、各就業講座や就業相談、求人情報提供等を通じて安定した就業につながるよう支援する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した結果、安定した収入と生活を得ることが出来ている。				自立が難しいひとり親家庭の親等について、相談や講習会に参加できる機会が増える。				就業相談や就業支援講習会を実施する母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施。			
指標設定	指標説明	相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数。				母子家庭等就業・自立支援センター事業におけるのべ相談件数。				母子家庭等就業・自立支援センター事業における実施事業数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	10	10	10	10	10	10	10	10	4	4	4	4
	実績	10				16				4			
	達成度	100%				160%				100%			
分析	就職・転職相談者7人のうち1人が就職に結びついた。				資格取得等に関する相談件数が全体の56%を占めた。				4事業すべて実施することができた。				
ロジックモデル②		相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した結果、安定した収入と生活を得ることが出来ている。				自立が難しいひとり親家庭の親等について、各種相談を受けられる機会が増える。				母子・父子自立支援員によるひとり親家庭及び寡婦の相談や、母子父子福祉推進委員による相談を受け付ける。			
指標設定②	指標説明	相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数。				母子・父子自立支援員及び母子福祉推進委員による就労に関するのべ相談件数。				相談窓口としての母子・父子自立支援員を配置している子ども総合相談センターと、母子父子福祉推進委員を設置している小学校区の合計数。			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	10	10	10	10	90	90	90	90	46	46	46	46
	実績	10				116				46			
	達成度	100%				129%				100%			
分析	就職・転職相談者7人のうち1人が就職に結びついた。				校区平均2件の相談があった。				全小学校区に設置することができた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.29
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.23
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	398	401	2,004		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	122	123	687		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	520	524	2,691		
	物件費計	1,870	1,873	1,918	2,203	87%	
歳出計		2,390	2,397	4,609			
歳入	国庫支出金	894	1,012	910	1,001		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	894	1,012	910	1,001		
一般財源		1,496	1,385	1,008	1,202		

5. 総括的分析

総括的分析	各指標目標は達成できたが、広報誌やホームページ等により相談窓口や事業についてさらに周知を図る必要がある。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	広報誌やホームページ等により相談窓口や事業の周知を図りつつ、引き続き事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	助産施設入所措置等事務										
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	児童福祉法第22条、児童福祉法の規定に基づく助産の実施に関する要綱				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	経済的理由により出産費用を用意することが困難な妊婦及びその家庭。			
	サブターゲット	-			
	ターゲットが抱える課題	経済的理由により出産費用の用意が困難。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	制度の利用により出産費用が用意できる。				
事業概要	生活が困窮している妊産婦からの相談に応じ、助産施設への入所決定を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						各申請に対して、適切に入所措置を行う。				生活が困窮している妊産婦から助産施設への入所申請を受け付ける。			
指標設定	指標説明					入所決定した人の内、入所措置した人の割合。 【算出式: 入所措置数 / 入所決定数 × 100】				入所決定した人数			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	%				%				人			
	指標数値	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値	目標 (見込み)				100	100	100	100	56	56	56	56
	指標数値	実績				100				35			
達成度					100%				63%				
分析					入所決定者すべて入所措置を行った。				コロナ感染症の影響で全国的にも出産率が減少したことも関係すると思われる。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.24
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.23
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	1,603	1,759		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	980	983	687		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,570	2,586	2,446		
	物件費計	21,144	22,295	16,717	22,951	73%	
歳出計		23,714	24,881	19,163			
歳入	国庫支出金	8,398	10,122	5,752	7,864		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	1,877	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	1,092	1,587		
	歳入計	10,275	10,122	6,844	9,451		
一般財源		13,439	14,759	9,873	13,500		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度目標の未達成については、コロナ感染症の影響で全国的にも出産率が減少したことも関係すると思われるが、保健センターや子ども家庭相談担当等の関係機関と連携し、制度利用を必要とする世帯を措置することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国の制度に基づき、引き続き事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	母子家庭厚生補助事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方市補助金等交付規則				
関係補助金名称	母子家庭等厚生事業補助金			サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体の活動に参加する母子家庭等の親			
	サブターゲット	市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体の活動に参加する母子家庭等の子			
	ターゲットが抱える課題	地域において住民同士の連帯感が希薄になる中で、ひとり親家庭等が悩みを抱えたまま孤立しがちになっている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	ひとり親家庭等が情報交換又は交流を行うことで、教養や福祉の増進が図れている。				
事業概要	市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体が、情報交換や体験発表、交流を目的とする事業について、事業費の一部を補助する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		補助金を交付した事業を通じて、ひとり親家庭等の教養や福祉の増進が図れている。				補助金の交付により、対象事業が円滑に実施されることで、ひとり親家庭等が情報交換等を行う機会が増える。				市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体が企画する母子家庭が、情報交換等を目的とする事業について、補助金を交付する。			
指標設定	指標説明	補助対象事業への参加者に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。 【算出式: 満足と回答した人数 / 参加者人数 × 100】				補助金交付団体からの実績報告書で確認できた補助対象事業に参加した人数。				補助金交付決定を行った団体が対象事業を行った回数。			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	単位	%			単位	人			単位	回		
		指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4
	目標(見込み)	70	70	70	70	90	90	90	90	4	4	4	4
	実績	0				0				0			
達成度	0%				0%				0%				
分析	コロナ感染症の影響で対象事業全て中止となったため。				コロナ感染症の影響で対象事業全て中止となったため。				コロナ感染症の影響で対象事業全て中止となったため。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.14
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.23
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	398	401	962		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	687		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	398	401	1,649		
	物件費計	300	300	0	300	—	
	歳出計	698	701	1,649			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	698	701	0	300		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度はコロナ感染症の影響で事業がすべて中止となったため、目標が達成できなかった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	ひとり親家庭等日常生活支援事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	15-3.ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第17条、第33条、枚方市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	日常生活を営むのに一時的に支障が生じているひとり親家庭等の親			
	サブターゲット	日常生活を営むのに一時的に支障が生じているひとり親家庭等の子			
	ターゲットが抱える課題	多忙なひとり親家庭では、子どもの養育、家事等生活面に多くの困難を抱え、日常生活を営むのに一時的に支障が生じている場合がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	家庭生活支援員の派遣により安定した生活が営めている。				
事業概要	ひとり親家庭及び寡婦が日常生活を営むのに一時的に支障が生じている場合に家庭生活支援員を派遣する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
ロジックモデル		家庭生活支援員の派遣により安定した生活 が営めている。				家庭生活支援員により、一時的に支障が生じて いる日常生活を支援する。				日常生活を営むのに一時的に支障が生じて いるひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員 の派遣を実施する。				
指標設定	指標説明	家庭生活支援員利用対象世帯に対し、アン ケート調査を実施する。その内、満足と回答 した人の割合。 【算出式:満足と回答した世帯数/利用世帯 数×100】				家庭生活支援員利用対象世帯数				家庭生活支援員の実働日数				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績	70	70	70	70	4	4	4	4	50	50	50	50
	達成度	0%				200%				288%				
	分析	コロナ感染症の影響でアンケートを取ることが できなかった。				コロナ感染症のため休校になったため、一人 で自宅で留守番する児童が増加し、制度を 必要とする世帯が多かった。				コロナ感染症のため休校になったため、一人 で自宅で留守番する児童が増加し、利用の 機会が目標より多かった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.23
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.02
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	795	802	1,680		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	612	615	67		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,407	1,417	1,747		
	物件費計	1,547	1,857	1,460	2,994	49%	
	歳出計	2,954	3,274	3,207			
歳入	国庫支出金	728	780	584	1,497		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	60	89	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	12	90		
	歳入計	788	869	596	1,587		
一般財源		2,166	2,405	864	1,407		

5. 総括的分析

総括的分析 令和2年度はコロナ感染症の影響で制度を必要とされる世帯に対して、支援を実施することができた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国の制度に基づき、引き続き事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	母子生活支援施設入所措置等事務										
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明	年度	~		年度まで
根拠法令等	児童福祉法第23条				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母親、または何らかの事情で離婚の届出ができていないなどの母子家庭に準ずる家庭の母親。			
	サブターゲット	18歳未満の子どもを養育している母子家庭の子、または何らかの事情で離婚の届出ができていないなどの母子家庭に準ずる家庭の子。			
	ターゲットが抱える課題	配偶者等からの暴力などにより子の養育が困難となっており、安全で安定した生活を送れていない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	母子生活支援施設への入所により、自立に向け安全で安定した生活を送ることができている。				
事業概要	母子生活支援施設は18歳未満の子どもを養育している母子家庭、または何らかの事情で離婚の届けができないなど、母子家庭に準ずる家庭の女性が、子どもと一緒に利用できる施設で、母子が安全で安定した生活を送れるよう、同施設と連携し、相談や援助を進めながら自立を支援する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						母子生活支援施設への入所により、自立に向け安全で安定した生活を送ることができている。				母子生活支援施設への入所を希望する母子家庭に対し、適切に入所措置を行う。			
指標設定	指標説明					母子生活支援施設に入所している母子の状況について、施設や本人と面接を行った回数。				入所を希望する母子家庭に対し、相談面接や同行支援を行った人の割合。			
	指標種類	単位				単位 回				単位 %			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					1	1	1	1	100	100	100	100
	実績					0				100			
	達成度					0%				100%			
分析					コロナ感染症の影響で、面接の代わりに電話で現状の報告を受けた。				入所を希望するすべての母子家庭に対し、相談面談や同行支援を行った。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.23
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.32
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,180	3,207	1,680		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	980	983	947		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	4,160	4,190	2,627		
	物件費計	27,234	19,860	15,443	24,513	63%	
歳出計		31,394	24,050	18,070			
歳入	国庫支出金	14,293	15,513	7,176	9,811		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	14,293	15,513	7,176	9,811		
一般財源		17,101	8,537	8,267	14,702		

5. 総括的分析

総括的分析	人権政策室や保健センター、子ども家庭相談担当等関係部署と連携し、措置を必要とする母子について適切に入所支援を行うことができた
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、関係部署と連携し、措置を必要とする母子について適切に入所支援を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則、枚方市母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付規則				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の親			
	サブターゲット	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の子			
	ターゲットが抱える課題	子どもの修学などにかかる経済的負担が大きく、教育の機会均等が図れていない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	子どもの修学などにかかる経済的負担が軽減され、教育の機会均等が図れている。				
事業概要	ひとり親家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のための用途(子どもの修学や就学支度、母親・父親自身の技能習得や転宅など)の資金について審査し、適正に貸付を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	子どもの修学などにかかる経済的負担が軽減され、教育の機会均等が図れている。	各申請に対して、貸付を実施する。	母子父子寡婦福祉資金貸付申請を適切に受理する。
指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	貸付金の支給を行った人の内、修学している人の割合。 【算出式: 修学している人数/貸付金支給者数×100】	新規貸付決定人数	母子父子寡婦福祉資金新規貸付申請件数
指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	単位 %	単位 人	単位 件
指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み) 実績	100 100 100 100 7	10 10 10 10 7
達成度	100%	70%	50%
分析	貸付者全員が、修学している。	申請者全員に貸し付けることができた。	目標に達しなかった理由として、返還不要の国の新制度や日本学生支援機構の給付金制度を利用する人が増加したためと思われる。

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.18
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.62
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	11,131	7,616	1,281		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,225	1,229	1,828		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	12,356	8,845	3,109		
	物件費計	74,173	101,736	46,098	56,314	82%	
	歳出計	86,529	110,581	49,207			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	20,716	4,200	4,200		
	その他	0	40,145	34,873	32,100		
	歳入計	0	60,861	39,073	36,300		
	一般財源	86,529	49,720	7,025	20,014		

5. 総括的分析

総括的分析	国の新制度や日本学生支援機構の給付金制度の充実により、貸付金申請件数や決定件数が減少したと思われる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国の制度に基づき、引き続き事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金事務										
測定年度	2020(R2)年度			部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2014(H26)年		年度	~	年度まで
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則、枚方市母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付規則				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の親			
	サブターゲット	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の子			
	ターゲットが抱える課題	子どもの修学などにかかる経済的負担が大きく、教育の機会均等が図れていない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	一般会計からの繰出金が母子父子寡婦福祉資金特別会計へ適切に支出されている。				
事業概要	母子父子寡婦福祉資金特別会計に一般会計から繰出金を支出する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	401	798	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	401	798	
	物件費計	—	6,720	5,464	6,466	85%
	歳出計	—	7,121	6,262		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	2,443	2,442	
	歳入計	—	0	2,443	2,442	
	一般財源	—	7,121	3,021	4,024	

5. 総括的分析

総括的分析	一般会計からの繰出金を母子父子寡婦福祉資金特別会計へ適切に繰入れし、支出することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、適切に処理していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	スクールソーシャルワーカー活用事業											
測定年度	2020(R2)年度				部	子どもの育ち見守りセンター			課	子どもの育ち見守りセンター		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4				
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2014(H26)年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	いじめ、暴力行為、虐待などの生徒指導上の課題、不登校児童・生徒の課題解決を要する児童・生徒				
	サブターゲット	様々な課題解決にあたる教職員				
	ターゲットが抱える課題	解決すべき課題の件数が増加しているため、専門的な知識・技術を用いて、子どもたちの置かれた様々な環境へのタイムリーな働きかけが困難になり、課題解決が進まない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	それぞれの課題が解決され、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができる状態。					
事業概要	(1)配置または派遣する学校の教職員とのチーム体制によるケース対応 (2)教職員と連携した校内ケース会議のファシリテーションや福祉的手法のアドバイス (3)小中合同ケース会議等、小・中学校教職員が協働した小・中学校間連携の推進 (4)学校と関係機関等との連携のコーディネート (5)中学校派遣のスクールカウンセラーとの連携 (6)小中一貫教育を見据えた系統性・継続性のある生徒指導体制の構築 (7)枚方市教育委員会が開催する研修会、連絡会等への参加 (8)スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーは、スクールソーシャルワーカーへの指導助言 (9)その他、教育長が認める事項に関すること					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	それぞれの課題が解決され、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができる。				アウトプット (活動結果)	スクールソーシャルワーカーの派遣により、いじめ、暴力行為等の課題解決が出来る機会が増える。				インプット (活動)	スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。			
	指標説明	相談受付件数に対して対応した割合【算出式:相談対応件数/相談受付件数×100】				指標説明	スクールソーシャルワーカーが対応するケース数				指標説明	スクールソーシャルワーカーの配置校数			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	1,040	1,040	1,040	1,040	10	10	10	10		
	実績	100				467				9					
	達成度	100%				92%				90%					
	分析	想定通りであった。				指標見込み(スクールソーシャルワーカーの活動回数)507回に対して467日の活動であった。コロナ禍のため活動のスタートが遅れたため想定より少なくなった。				スクールソーシャルワーカー9人なので想定通りであった。					
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	それぞれの課題が解決され、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができる。				アウトプット (活動結果)	スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーの派遣により、スクールソーシャルワーカーへ助言・指導できる機会が増える。				インプット (活動)	スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置・派遣する。			
	指標説明	相談受付件数に対して対応した割合【算出式:相談対応件数/相談受付件数×100】				指標説明	スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーが助言するケース数				指標説明	スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーの配置人数			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標				指標種類	増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	200	200	200	200	8	9	10	11		
	実績	100				185				1					
	達成度	100%				93%				13%					
	分析	想定通りであった。				指標見込み140(スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーの活動時間)に対して個別のスーパービジョンが増えたため想定より多くなった。				想定通りであった。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.66
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,453	802	24,812		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	3,854	6,439	12,033		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,307	7,241	36,845		
	物件費計	6,793	318	1,187	1,535	77%	
歳出計		15,100	7,559	38,032			
歳入	国庫支出金	3,413	2,052	3,673	3,862		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	3,413	2,052	3,673	3,862		
一般財源		11,687	5,507	▲ 2,486	▲ 2,327		

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については概ね想定通りであった。コロナの影響により活動のスタートが遅れたが学校での活動は想定通り行う事ができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	社会環境の変化に伴い児童生徒の抱える問題が多様化・複雑化しており学校だけでは解決できない状況である。児童生徒の抱える問題の解決に向けた支援のため、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの活用を拡充することを検討する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	子どもの育ち見守りセンター運営事務																
測定年度	2020(R2)年度				部	子どもの育ち見守りセンター				課	子どもの育ち見守りセンター						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外														
	施策目標		99.施策体系外														
	実行計画名																
1. 事務事業の概要																	
種類	内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務					
事業期間	不明			年度		~		年度まで									
根拠法令等	決裁																
関係補助金名称											サンセット		~				
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		子ども総合相談センター内の職員														
	サブターゲット																
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が滞りなく円滑に進む																
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価及び事業計画等に関する事務、庁内外への照会・回答処理事務 子ども総合相談センターの予算及び決算に関する事務、子ども総合相談センター職員の給与、休暇、人事、サービスに関する事務 																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
指標設定	指標説明		単位				単位				単位						
	指標種類																
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標 (見込み)															
	実績																
	達成度																
分析																	

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.79
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.10
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	25,841	26,674	6,300	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	344	1,566	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	25,841	27,018	7,866	
	物件費計	1,345	1,919	204	2	10200%
	歳出計	27,186	28,937	8,070		
歳入	国庫支出金	541	6,174	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	30	0	0	0	
	歳入計	571	6,174	0	0	
一般財源		26,615	22,763	204	2	

5. 総括的分析

総括的分析	庁内の照会や予算・決算事務、補助金請求等の事務を滞りなく取り組むことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	さらなる事務の効率化を目指して取り組む。